

キャリア・パスポートの特徴および 全国導入までの経緯の検討

久保田 愛子

宇都宮大学共同教育学部研究紀要 第73号 別刷

2023年3月

キャリア・パスポートの特徴および 全国導入までの経緯の検討

A Study of Features of Career Passport
and its background before its nationwide start

久保田 愛子[†]
KUBOTA Aiko

概要

本研究では、2020年度より全国の小・中・高等学校で導入された「キャリア・パスポート」という新たな試みについて、「キャリア・パスポート(例示資料)」として示された例示資料から、キャリア・パスポートで重要とされる要素の整理を行い、その導入の経緯や意図を踏まえ、キャリア・パスポートに関する今後の研究の方向性を展望した。そして今後の研究の方向性として、特に中学・高等学校におけるキャリア・パスポートが効果をあげる背景メカニズムを明らかにすることや効果的なフィードバックの在り方について検討すること、効果的な教員研修の在り方を追究していくことが必要であることを提案した。

キーワード：キャリア教育、キャリア・パスポート、中央教育審議会、国立教育政策研究所

はじめに

技術革新とグローバル化の進展に伴い、社会の変化は加速度を増し、複雑で予測困難となるといわれ、VUCA (Volatility 激動, Uncertainty 不確実, Complexity 複雑, Ambiguity 曖昧) な時代ともいわれるようになった。そのような中、キャリア教育は社会への接続を考慮した教育として、現行の学習指導要領においても重要とされている(中央教育審議会, 2016)。特にキャリア教育における大きな動向として、「キャリア・パスポート(例示資料)」が示された点がある(文部科学省, 2019b)。「キャリア・パスポート」は2020年度より小学校から高等学校まで全国の学校にて実施され、子どもが実に12年間にわたり、同じ冊子を引き継いでいくことを意図したものである。

本研究は、この「キャリア・パスポート」という新たな試みについて、「キャリア・パスポート(例示資料)」として示された例示資料から、キャリア・パスポートで重要とされる要素の整理を行うと共に、その導入の経緯や意図を踏まえ、キャリア・パスポートに関する今後の研究の方向性を展望するものである。

1. キャリア・パスポートの特徴

キャリア・パスポートとは、新たな学びにつなぐことを通じて児童生徒のキャリア形成を果たすこ

[†] 宇都宮大学 共同教育学部(連絡先: a-kubota@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

とを意図したポートフォリオのことで、教科等のそれぞれの学びを横断的・縦断的につなぐことで、自己の変容や成長を自己評価し、新たな学びにつなぐことを目的としている（清水，2021）。また、藤田（2019）は、中央教育審議会答申の文言よりキャリア・パスポートの最終的なねらいが「主体的な学びに向かう力」と「自己のキャリア形成に生かすために活用」することにあると指摘し、キャリア・パスポートの「ポートフォリオ的な教材」としての特徴を、以下の4つにまとめている。

- (a) 児童生徒が学びのプロセスを振り返ることができるようにする
- (b) 「上の(a)」を通して、児童生徒が自己評価を行う
- (c) 「上の(a)」の振り返りの対象となるのは、各教科等での学びである
- (d) 「上の(a)・(b)」を行う中心的な場は、学級活動・ホームルーム活動である

ただし、キャリア・パスポートについては、文部科学省が各都道府県の教育委員会へ事務連絡を发出した際、様式例まで示された点に特徴があり、上記に記されていない特徴も見られる。そこで以下では、文部科学省が例示として提示した様式例（文部科学省，2019b）より、そこで読み取れる特徴を整理したい。

見通しと振り返り

「キャリア・パスポート」で重視されている要素として、「見通し」と「振り返り」がある。平成28年の中央教育審議会答申では、「子供一人一人が自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりできるようにすることが重要」と述べ、「見通し」と「振り返り」の重要性を指摘している（中央教育審議会，2016）。また、文部科学省の提示するキャリア・パスポートの定義においても、「児童生徒が（中略）自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのこと」と、中央教育審議会と同様、「見通し」と「振り返り」という文言を定義の中に入れていた（文部科学省，2019b）。

それでは、この「見通し」と「振り返り」とは実際のところ、どのような教育実践として想定されているのだろうか。キャリア・パスポートに関する文部科学省の例示資料（文部科学省，2019b）をみると、「見通し」は「こんな自分・大人になりたい」「がんばりたいこと」「そのためにすること」「今後、挑戦・行動しようと思うこと」「特に心がけて取り組もうと思っていること」「どんな力を伸ばしたいか考えよう」といった言葉で表現され、いわゆる目当てや目標をたてる欄として設定されている。一方、振り返りは「なりたいたい自分にどれだけ近づけたか、ふりかえりましょう」「できるようになったこと」「楽しかったことやがんばったこと」「自分なりに取り組んできたことや、よかったと思うこと」「自分自身の成長をまとめよう」といった言葉で表現される欄として設定されている。すなわち、児童生徒がキャリア教育に関わる諸活動に関わる際、あるいは節目節目で、今後の活動への目標、あるいは抱負を持つことが「見通し」として表現され、活動が終わった際、あるいは定期的に、自身の活動について自己評価し、自身の立てた目標や抱負から見た際、どの程度自身が成長したかを自身でみとれるように工夫することが「振り返り」として期待されているようである。

基礎的・汎用的能力の意識化

また、キャリア・パスポートにおいては「基礎的・汎用的能力」（「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」）育成に対する意識も見られる。平成28年の中央教育審議会答申では、キャリア教育において「学校で学ぶことと社会との接続を意識」

することの重要性が指摘され、「教育課程全体を通じて必要な資質・能力の育成を図っていく取組が重要になる」と述べられている（中央教育審議会，2016）。この資質・能力として想定されているのが「基礎的・汎用的能力」である。

キャリア・パスポートに関する文部科学省の例示資料（文部科学省，2019b）では、いわゆるキャリア・パスポートの表紙に、キャリア・パスポートを作成するねらい・期待することとして、「基礎的・汎用的能力」の説明が掲載されている。また、高等学校の例示資料のうち「小学校から高等学校までを振り返る」という総括にあたるシートでは、「自分のよさ・強み」「成長させたいところ」について、「基礎的・汎用的能力」の4つの項目ごとに記載する欄を設けている（図1）。これは、キャリア・パスポートにおいて、小学生から高校生に「基礎的・汎用的能力」の説明を行い、高校生の頃には「基礎的・汎用的能力」を理解していることを前提として、自身の長所や短所について振り返ることを暗に提案しているものと捉えられる。すなわち、キャリア・パスポートは「基礎的・汎用的能力」に基づいた児童生徒の自己理解につなげるツールとしても想定されているのである。

○自分自身の「現在（今）」と「将来」についてまとめよう。

	人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力
自分のよさ・強み				
成長させたいところ				
卒業後の進路				
将来、社会にどのように貢献していきたいか				
将来、どうい生活方をしていきたいか				

図1. キャリア・パスポート例示資料 高等学校のキャリア・パスポート形式例の「小学校から高等学校までを振り返る」シート（文部科学省，2019b）より一部を抜粋

無論、例示資料は地域や学校の実情に合わせたカスタマイズが可能であり、文部科学省の例示と全く同一のものを実施することは想定されていない。しかし、指導者用のキャリア・パスポートの例示資料を見ると、中学・高校以降の例示資料においては、「各ページを記入する時には、本ページに立ち戻って、基礎的・汎用的能力を意識することができるようにしましょう」「『キャリア』の意味や、高校生活でさらに伸ばしてほしい能力（基礎的・汎用的能力）、『キャリア・パスポート』のねらいを端的に示すことで、教職員、生徒、あるいは保護者と共通認識をもつ」といった注釈が見られる。そ

のため、基礎的・汎用的能力は、キャリア・パスポートにおいて教職員、生徒や保護者に積極的に共有されるべきキーワードとして掲げられていると読み取ることができる。

フィードバック

自己評価に関するフィードバックが意図されている点も特徴的である。キャリア・パスポートに関する文部科学省の例示資料（文部科学省，2019b）では、各ページに「先生からのメッセージ」「保護者からのメッセージ」といった欄が設けられている。

このようなメッセージ欄が設けられる意図として、児童生徒の自己評価に関するモニタリングの意味が挙げられる。清水・胡田・角田（2020）の研究では、キャリア・パスポートの分析の視点のひとつに「学びの評価」を挙げ、自身の学びを自己評価・判断する際、その妥当性の検証は、学習者個人だけでは不十分であるため、保護者、教師、級友など身近な人によるモニタリングとしての他者評価、相互評価を自己評価に加える振り返りができることの重要性を指摘している。

また、児童生徒との対話を促進するという側面もあるだろう。文部科学省のキャリア・パスポートに関わる指導上の留意点では「その記述や自己評価の指導にあたっては、教師が対話的に関わり、児童生徒一人一人の目標・修正などの改善を支援し、個性を伸ばす指導へとつなげ」ることが掲げられている（文部科学省，2019b）。また、中央教育審議会答申においても、「教員が対話的に関わることで自己評価に関する学習活動を深めていくことが重要」と述べられている（中央教育審議会，2016）。すなわち、キャリア・パスポートにおいては、教員がキャリア・パスポートを通して児童生徒に対話的に関わり、すなわちキャリア・カウンセリングの充実を行い、児童生徒が自らの体験を振り返り、それに気づき（意識化）、その内容を自分の言葉で表現し（言語化）他の人が聞いてわかるように伝達したり、後で読んでわかる文章にして記述したりするプロセスを促進することが期待されているのである（三川，2020）。キャリア・カウンセリングは、必ずしも面談の時間を設けずとも、日常的な対話の中で行うことができる（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター，2014）。教員からのメッセージ欄は、このような日常の対話を行う中で、児童生徒の体験の意識化や言語化を促進するツールとして設定されているということである。

2. キャリア・パスポート導入に至るまでの経緯

このようにキャリア・パスポートは、いくつかの意図をもって導入されたが、胡田・清水・高綱ら（2018）によると、『キャリア教育研究』等の学術雑誌を検索しても、ポートフォリオを活用することで、キャリア形成を図る方策が論文として示されているわけではないという。それでは、このようにポートフォリオがキャリア形成に有効であるとの研究上のエビデンスが見られないにもかかわらず、なぜ国はキャリア・パスポートの全国的な導入に踏み切ったのだろうか。この問いを探求するため、本節では、キャリア・パスポート導入に至るまでの経緯をたどることとする。

平成28年中央教育審議会答申で提唱されるまでの経緯

まず、「キャリア・パスポート（仮称）」の活用を大々的に提言したのは、平成28年の中央教育審議会答申であると考えられる（中央教育審議会，2016）。そこでは、学習評価について論じた文脈において、「キャリア・パスポート」が、「自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりできるようにする」ために、子どもが「自己評価」を行うことを学習活動の一つとして位置付けるための

例として挙げられていることがわかる。具体的な記述は以下の通りである。

○また、子供一人一人が、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりできるようになることが重要である。そのため、子供たちが自己評価を行うことを、教科等の特質に応じて学習活動の一つとして位置づけることが適当である。例えば、特別活動（学級活動・ホームルーム活動）を軸としつつ、「キャリア・パスポート（仮称）」などを活用して、子供たちが自己評価を行うことを位置付けることなどが考えられる。その際、教員が対話的に関わることで、自己評価に関する学習活動を深めていくことが重要である。（p.59）

また同ページにおいて、キャリア・パスポートに関する注記をみると、キャリア・パスポートは「学びの過程を記述し振り返ることができるポートフォリオとしての機能を持つ教材として議論されている（p.59）」との記述がみられる。

この「議論」とはどこでの議論かをみるため、更に記述を辿ると、同資料の特別活動に関わる審議まとめの部分において、下記の通り、キャリア・パスポートに関する記述がみられた。

○教育課程全体で行うキャリア教育の中で、特別活動が中核的に果たす役割を明確にするため、小学校から高等学校までの特別活動をはじめとしたキャリア教育に関わる活動について、学びのプロセスを記述し振り返ることができるポートフォリオ的な教材（「キャリア・パスポート（仮称）」）を作成することが求められる。特別活動を中心としつつ各教科等と往還しながら、主体的な学びに向かう力を育て、自己のキャリア形成に生かすために活用できるものとなることが期待される。将来的には個人情報保護に留意しつつ電子化して活用することも含め検討することが必要である。（p.313）

上記記述から、キャリア・パスポートは、「キャリア教育の中で、特別活動が中核的に果たす役割を明確にするため」、特別活動ワーキンググループにおいて、特別活動のポートフォリオ的な教材として提唱されたものと考えられる。

特別活動ワーキンググループ審議とりまとめの記述

それでは、特別活動ワーキンググループにおいて、どのような経緯でキャリア・パスポートが提唱されたのだろうか。そして、キャリア・パスポートに関する議論として、具体的にどのような議論が交わされたのだろうか。

特別活動ワーキンググループの議事録をみると、キャリア・パスポートに関する直接の提案が初めて行われたのは、第4回目のワーキングであるようであった。第4回の議事録をみると（文部科学省、2016a）、キャリア・パスポートは藤田委員より最初に紹介されていた。具体的には、アクティブ・ラーニングが求められ、子どもたちが主体的に学ぼうとする中で、「自分たちの成長を主体的に見取っていく、そういったものを肯定的な自己理解につなげていくという試みは必要ではないか」との意見が藤田委員より出され、「学びのプロセスを記録して、振り返り、評価する」ツールとしてキャリア・パスポートの実践が紹介されていた。藤田委員からは、キャリア・パスポートを導入することで、「アンケートの数値だけでは読み取れない変化」を読み取ることができるのではないか、そして子どもの変容は「過去の自分と再会し、そして過去、自分が頑張ってきたことを顧みることを通して自己評価、肯定的な自己理解ができるのではないか」との意見が提示されていた。

もっとも、この取り組み自体は藤田委員オリジナルの実践ではないという。藤田委員によれば兵庫県、青森県、愛知県、広島県、川崎などの自治体でもキャリアノート、キャリアポートフォリオ、といった名称で同様の実践が実施されており、秋田県、福井県では小学校、中学校において実践がなされていたという。また、アメリカのオハイオ州では1990年代よりキャリア・パスポートの実践が見られるという。オハイオ州では、高校生になってからキャリア・パスポートを作成しており、それが進学や就職時の希望先に提出するものになっており、キャリア・パスポートの完成は、高等学校の職業教育コースの卒業要件の一つにもなっているとのことであった。

上記意見が出された後も、度々キャリア・パスポートに関わる意見が出され、最終的に『特別活動ワーキンググループにおける審議のとりまとめ』において「小学校から高等学校までの特別活動をはじめとしたキャリア教育に関わる活動について、学びの過程を記述し振り返ることができるポートフォリオ（「キャリア・パスポート」（仮称））的な教材を作成し、活用することが効果的ではないかとの提案がなされた。」とキャリア・パスポートが提案された旨が記述された（文部科学省、2016b）。このような経緯を基に、平成28年中央教育審議会答申における提唱につながっていったようである。

『キャリア・パスポート』導入に向けた調査研究協力者会議での議論

上記の経緯により平成28年中央教育審議会答申で「キャリア・パスポート」が提唱された後、「キャリア・パスポート」は『『キャリア・パスポート』導入に向けた調査研究協力者会議』にて具体的な方針が決定されることとなった。本会議の議事録をみると（文部科学省、2019a）、キャリア・パスポートの例示資料をどのような形にするか、どのような留意点があるか、先行実施を行っている自治体の実践状況や調査結果の報告を中心に報告・議論されていた。本節では議事録において繰り返し指摘・議論されていた点の中から①教員との対話の重要性と教員への研修の重要性、②学校間の認識の違いと大学入試改革との兼ね合いについて簡単にまとめる。

教員研修の重要性

まず、繰り返し指摘されていたのは、キャリア・パスポートを効果的にする上での教員の指導と教員に対する研修の重要性である。会議中、キャリア・パスポートは、ともすれば「シートを埋める」ことが優先され、たとえば「自習の時間に配って書かせる」だけになったり、教科の授業のように、「答えがひとつ」であるかのようなフィードバックを教員が行ってしまう危険性があると指摘されていた。また、キャリア・パスポートへの教員からのコメント欄についても、子どもの活動を評価するようなコメントであったり、ネガティブとまでいかずとも「当たり障りのない」「判を押したような書き方」になることはないかとの懸念も示されていた。教員からの言葉かけは、子どもたちの「気付きを促したり、もっと将来の目標について考えてみようという心の動きを生み出したり、それを少し記録して自分の糧にしよう」といった「次に頑張ろうとするメッセージ」であってほしいとのことである。

そのため、教員研修を行うことの必要性が繰り返し指摘されていた。たとえば教員が子どもたちの「思考を揺さぶるような問いかけ」であったり、職業になるためには「どうしたらいいか」ではなく、「どうして」になりたいのかという観点をもった応答が必要との意見である。またそもそも、教員からすると「やらされ感が強い」ため、何のためにキャリア・パスポートを行うのかに関わる研修も必要との指摘が見られた。キャリア・パスポートに対する教員からのコメント欄で、どのようなコメントを付すべきかについては、例示資料で事例がほしいとの声が教員よりあがっていることも報告されていた

が、子ども一人一人の記述に応じたコメントであることが重要という点を加味し、例示資料には意図的に事例を盛り込まずに、その後の指導の手引書のようなものを作成する中で事例を紹介していくのはどうか、との意見が見られた。

学校間の認識の違いと大学入試改革との兼ね合い

また、キャリア・パスポートの先行実施を行った自治体におけるアンケート調査の結果からは、キャリア・パスポートを実践する学校段階によって結果が異なることも報告されていた。具体的には、概ね小学校については、キャリア・パスポートに対して多くの教員の賛同が見られた一方で、中学・高等学校については、「保護者欄の必要性」や「教員のコメント欄の記入」、「児童生徒の成長が感じられたか」といった項目について教員の受け止め方が肯定的なものとそうでないものとに分かれるとの結果が報告されていた。その点については、生徒が進路を考える際の判断材料として使用できればよいのではないかと、また、保護者と生徒をつなぐ媒体となったり、保護者と教師の対話が進む形となると良いこと等の意見が出されていた。

その他、高等学校については「学齢に応じた内容であるか」との項目についても教員の意見が分かれるという結果が報告されていた。高等学校の回答が低い傾向の理由としては、先行実施を行い、調査対象となった高等学校が、普通科高校2校と職業専門高校1校であったため、高等学校のカラーに応じたノートの作成がうまくいかなかったことが原因ではないかとの指摘がみられた。

また、関連して特に高等学校においては、会議開催当時、入試改革に伴う大学入試へのeポートフォリオの活用も議論されていた。そのため、キャリア・パスポートがeポートフォリオと統合されるものなのか、別物なのかとの議論も交わされていた。その点については、入試に有利なものにしてしまうと、入試に「有利なように書き始める」可能性があり、それでは「本末転倒」であるため、別物にしたほうが望ましいとの結論に落ち着いていた。

キャリア・パスポート導入の経緯に関する考察

これまでの経緯を見て明らかになったのは、キャリア・パスポートの原型は、アメリカのオハイオ州の実践あるいはキャリア教育に関する兵庫県等の自治体の活動履歴を残すキャリア教育に関する実践にあるということである。胡田・清水・高綱ら(2018)は、『キャリア教育研究』等の学術雑誌を検索しても、ポートフォリオを活用することによって、キャリア形成を図る方策が論文として示されているわけではないことを指摘していた。それは、キャリア・パスポートに関わる議論が学術論文ではなく、他国や自治体の実践を基に展開されていたからと考えられる。

効果的な一部の実践報告を基に、ある実践を全国導入させる際には、本来、どの程度、その実践が全国に広める上で一般化・適用可能かという議論も必要と考えられる。しかし、特別活動ワーキンググループでは、多くの議題が交わされたこともあり、キャリア・パスポート導入自体の是非について慎重な議論が行われた様子は、少なくとも議事録を確認した限りでは見られなかった。無論、中央教育審議会答申の報告が平成28年8月26日で、その後の「キャリア・パスポート」導入に向けた調査研究協力者会議が平成30年8月であったことを考えると、答申の報告がまとめられた後、2年間の間に水面下でキャリア・パスポートの導入の是非に関する議論が行われた可能性も推察できる。しかし、筆者が公開された資料を調べた限りでは、そのような議論の有無について確認ができず、結果的に、「キャリア・パスポート」導入の実施に舵を切る上で、どのような議論があったのかについては

十分に明らかにすることができなかった。

また、『キャリア・パスポート』導入に向けた調査研究協力者会議における議論を概観すると、キャリア・パスポートそのものを単に導入するだけでは、効果は十分に上がらないとの指摘がみられることがわかる。キャリア・パスポートを十分に効果があがるものにするためには、教員研修とセットで導入していかなければならないということであろう。これは、教員研修がうまくいかない場合、教員の対話的な指導が十分になされず、キャリア・パスポートが、本来の趣旨である児童生徒の主体的な態度につながらないことを意味してしまう可能性はないだろうか。

また、学校間における認識の違いについても、留意する必要があると考えられる。特に高等学校においてはキャリア・パスポートに関する教員の評価が二分していたということであったが、その理由については、委員の推察に留まっていたため、なぜこのような結果になっているのか当事者の声を聴く等行い、更なる原因追究が必要と考えられる。

3. キャリア・パスポート全国一斉開始前の実践状況

キャリア・パスポートは令和2年度にあたる2020年度より全国において一斉に開始されたものの、中央教育審議会から「キャリア・パスポート」の考えが提示されたのは平成28年度(2016年度)である。清水・胡田・角田(2020)によれば、中央教育審議会が提示した「キャリア・パスポート」の考えが影響し、2016年から2019年までのポートフォリオと2015年以前のポートフォリオの実践とでは、ポートフォリオの特徴に変化がみられることが指摘されている。

国立教育政策研究所の調査結果

それでは、キャリア・パスポートが全国に導入される直前にあたる2019年度に「キャリア・パスポート」はどの程度各校種において実践されていたのであろうか。国立教育政策研究所では、キャリア・パスポートが全国で一斉開始する前の2019年度7-10月にキャリア教育に関する実態調査を行う中で、キャリア・パスポートに関する実践状況についても調査を行っている。その調査結果によると(国立教育政策研究所, 2020), 2019年度時点で『「キャリア・パスポート」を作成していない』学校は、学校調査で小学校で74.8%, 中学校で55.8%, 高等学校で48.0%に上っていた。また、担任調査でも、『「キャリア・パスポート」を作成していない』と回答した担任が小学校で67.4%, 中学校で54.9%, 高等学校で62.9%と、学校調査の結果と異なる数値も見られたものの、『「キャリア・パスポート」を作成していない』担任が5~7割に上るということに変わりない。

上記のように導入前の実践状況自体は芳しくないものの、同調査から導入前の段階より「キャリア・パスポート」を導入している学校との効果の違いは見て取ることができるだろう。国立教育政策研究所の同調査に関する報告によると(国立教育政策研究所, 2021), 小学校において、「キャリア・パスポート」を作成している担任の方が、「キャリア・パスポート」を作成していない担任よりも、「児童はキャリア教育に対する学習や活動に積極的に取り組んでいる」、「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」といった児童の意欲に関する項目で、担任が児童の現状を肯定する割合が高いことが示されており、「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、自己の生き方や進路を真剣に考えている」「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、社会的・職業的自立に向けて本校で育成したい力を身に付けてきている」といったキャリア意識に関する項目でも、担任が児童の現状を肯定する割合が高いことが示されている(図2)。もっ

とも、その割合をみると、「キャリア・パスポート」を導入している担任であっても、上記項目に関する児童の現状を肯定する割合は4割に満たない。「キャリア・パスポート」を導入したほうが、導入しないよりも児童の様子は良好であると感じられるものの、割合としてみると、「キャリア・パスポート」を導入したとしても、6割の教員はその効果を感じられていない状況ということである。

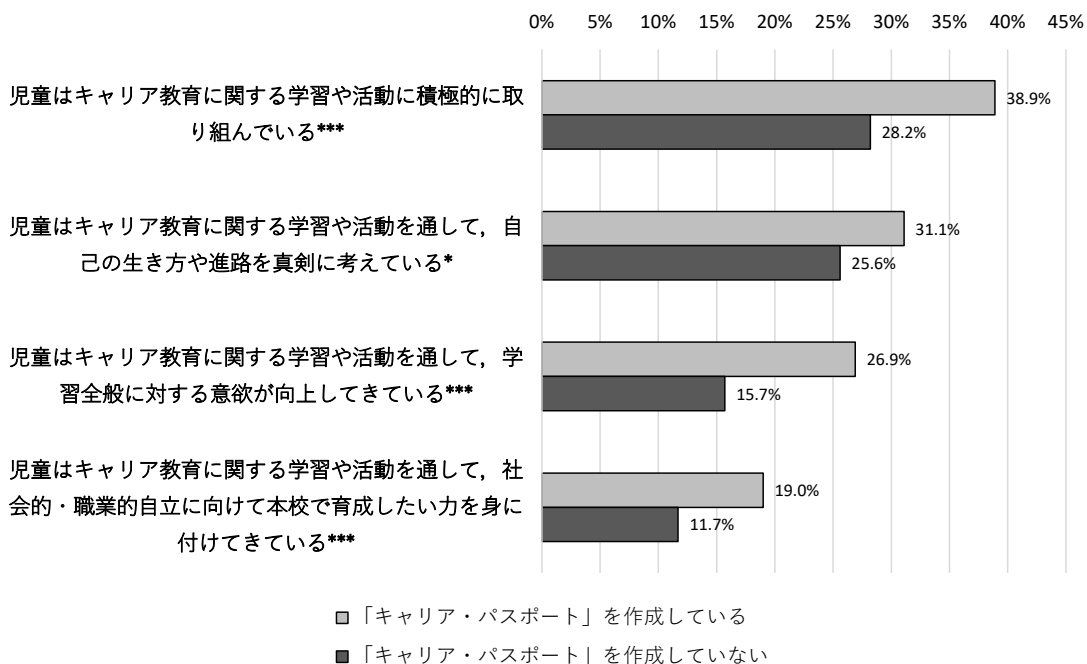


図2 「キャリア・パスポート」作成の有無別の、担任からみた学級や学年の児童に関する現状(小学校)(国立教育政策研究所, 2021)

注1) 国立教育政策研究所(2021)図4(p.45)より一部抜粋したもの

注2) いずれも χ^2 検定の結果、有意差が見られた項目(統計値は原典を参照のこと)

ただし、同じように「キャリア・パスポート」を導入していても、対話的な指導を行うかどうかで、児童の意欲に違いがみられた。「キャリア・パスポート」を導入している担任に限定して、「キャリア・パスポート」記録に対する教員のフィードバックを行っている担任と、「キャリア・パスポート」記録に対する教員のフィードバックを行っていない担任とで児童の現状の認識の比較を行ったところ(図3)、「児童はキャリア教育に関する学習や活動に積極的に取り組んでいる」との項目に有意な違いが見られ、フィードバックを行っている教員の方が、そうでない教員よりも、児童の積極性を認める傾向にあることが示されていた。また、「キャリア・パスポート」記録に対する児童同士による共有・フィードバックを行っている担任と、そうでない担任とで児童の現状の認識の比較を行ったところ(図4)、「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、学習全般に対する意欲が向上してきている」という学習意欲、「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、自己の生き方や進路を真剣に考えている」「児童はキャリア教育に関する学習や活動を通して、社会的・職業的自立に向けて本校で育成したい力を身に付けてきている」といったキャリア意識に違いがみられた。

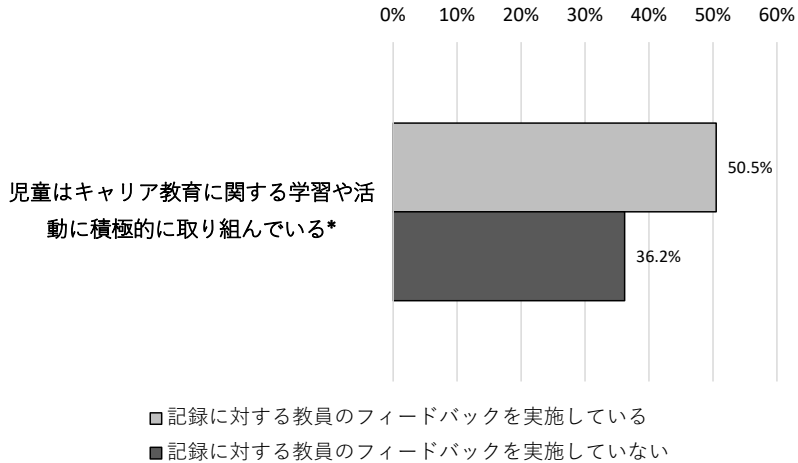


図3 「キャリア・パスポート」記録に対する教員のフィードバックの有無別の、担任からみた学級や学年の児童に関する現状(小学校)(国立教育政策研究所, 2021)

注1) 国立教育政策研究所(2021)図5(p.47)より一部の結果を抜粋したもの

注2) 「キャリア・パスポート」を作成している担任に限定した比較

注3) χ^2 検定の結果, 有意差が見られた(統計値は原典を参照のこと)

無論, これらの項目も, その肯定率をみると, フィードバックを行っている担任であっても, いずれの項目でも50%前後ないし30%弱の肯定率であり, 半数以下の教員のみしか効果を認めていない状況ではある。そのため, その効果について過大な期待を抱くには注意が必要である。フィードバックの質に目を向け, どのような質のコメントや対話が効果をもつのか, さらに細かく検討を行い, 効果的な対話の在り方を明らかにしていくことが必要なのではないだろうか。

一方, 中学校や高等学校を対象として, キャリア・パスポートの実践の有無別やフィードバックの有無別に生徒の様子を比較分析した結果は報告されていなかった。ただし, 中学校に関しては, 「教科における学習の記録・振り返り」を記載するかによって, 生徒の様子が異なるとの結果が報告されていた。「キャリア・パスポート」の中に「教科における学習の記録・振り返り」を記載していると回答した学校に所属する担任と, 非該当校の担任とで生徒の現状の認識の比較を行ったところ, 小学校と同様, 学習意欲やキャリア意識に関わる項目に有意な違いが見られ(図5), 「教科における学習の記録・振り返り」を「キャリア・パスポート」の中に記載することの有用性が示された。特に, 「生徒はキャリア教育に関する学習や活動に積極的に取り組んでいる」という項目は, 実に28.1ポイント差という顕著な効果が見られ, キャリア・パスポートに「教科における学習の記録・振り返り」を記載している学校の場合, 74.8%の担任が同項目に肯定的な回答を行っていた。

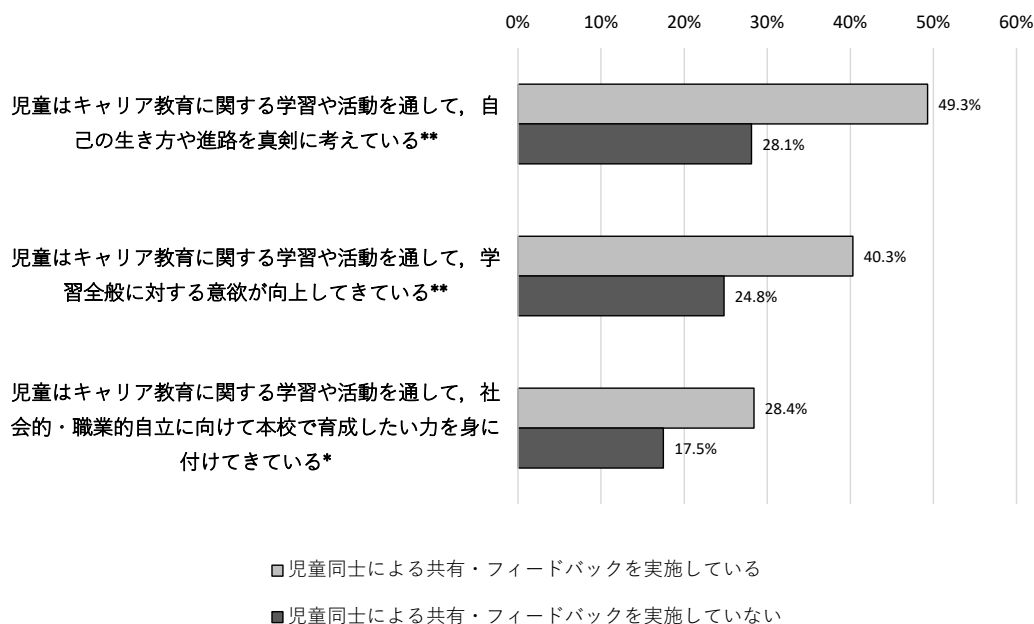


図4 「キャリア・パスポート」記録に対する児童同士による共有・フィードバックの有無別の、担任からみた学級や学年の児童に関する現状(小学校)(国立教育政策研究所, 2021)

注1) 国立教育政策研究所(2021)図6(p.48)より一部抜粋したもの

注2) 「キャリア・パスポート」を作成している担任に限定した比較

注3) いずれも χ^2 検定の結果、有意差が見られた項目(統計値は原典を参照のこと)

もっとも、「教科における学習の記録・振り返り」を「キャリア・パスポート」の中に記載している学校は、わずか11.9%でもあった。このことを考慮に入れると、「教科における学習の記録・振り返り」を「キャリア・パスポート」の中に記載している学校では、そもそも質の高い授業が行われている可能性や、質の高い授業を展開できるような生徒が集まる地域にある学校である等、別の要因がこの効果に介在している可能性も否定できない。そのため、今後、より細かく背景プロセスを検討することが必要であろう。だが、少なくとも現状では、中学校におけるキャリア・パスポートの実施の仕方として、教科との往還を意識することが有用である可能性が示されているということである。

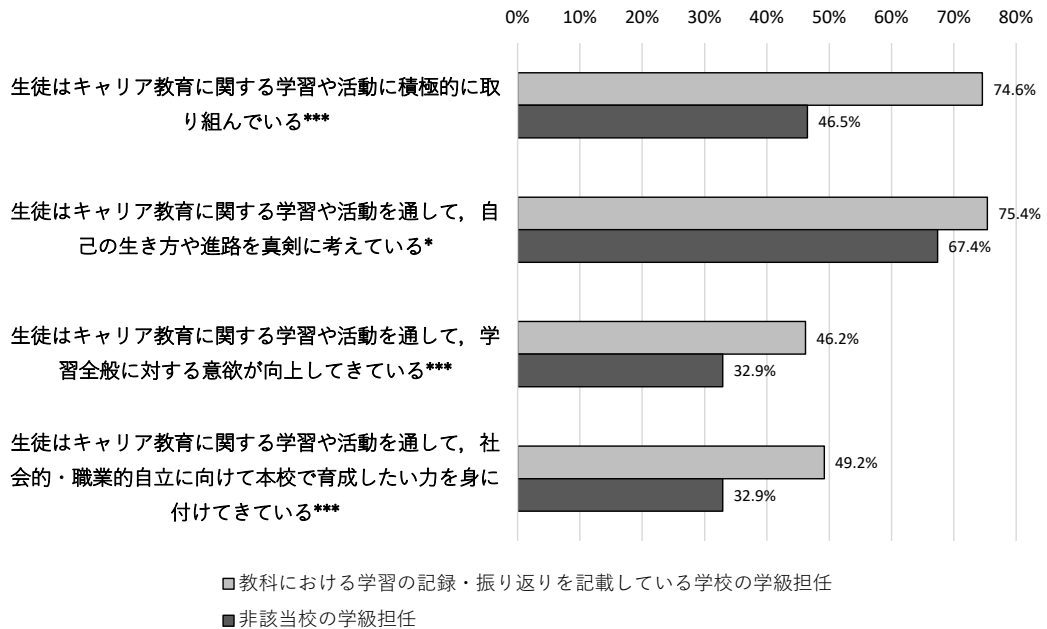


図5 「キャリア・パスポート」への「教科における学習の記録・振り返り」記載の有無別の、担任からみた学級や学年の生徒に関する現状(中学校)(国立教育政策研究所, 2021)

注1) 国立教育政策研究所(2021)図6(p.84)より一部抜粋したもの

注2) いずれも χ^2 検定の結果, 有意差が見られた項目(詳細な統計値は原典を参照のこと)

キャリア・パスポート全国一斉開始前の実践状況に関する考察

国立教育政策研究所の調査結果より, キャリア・パスポートについては, 全国一斉開始直前において, その実施状況が芳しくないことが明らかとなった。また, その実施の効果をみた際, 少なくとも小学校については, キャリア・パスポートを導入している方が導入していない学校よりも, 学習意欲やキャリア意識の点で良好な状態がみとれたが, 中学や高等学校においては, 同様の結果が見られるのかは不明であった。

キャリア・パスポートを導入していたとしても, 小学校についてはフィードバックを行っているか, 中学校については教科との往還を意識しているかで, 学習意欲やキャリア意識に更に違いが見られ, キャリア・パスポートを導入するだけで, 児童の良好な状態がみとれるわけではないこともわかった。他の文献では, 文部科学省からの例示資料では「やらされ感がある」ことが指摘されており, 「基礎的・汎用的能力」の育成の重要性を認識するため, 定期の情報交換や実践交流会が必要と指摘されている(平田, 2021)。国立教育政策研究所の調査結果からわかるのは, キャリア・パスポートは, 導入したほうが導入しないよりも良いものの, 児童生徒の学習意欲やキャリア意識をより高める上で求められるのは指導の質であり, フィードバックや教科とのつながりを意識したとしても, その効果を実感している教員は全体の割合でいうと, 多いとは言えないという点である。

先に紹介した『キャリア・パスポート』導入に向けた調査研究協力者会議でも, 教員研修の重要性が繰り返し指摘されていたが, 教員が「やらされ感」をもって, その意図を十分に理解しないままキャリア・パスポートを導入しても, その効果を楽しむ教員はほんの一部に限られる可能性が高い。また, 仮に教員研修を受けて, フィードバックや教科とのつながりを意識したとしても, その効果を

実感できる教員は、全体の割合の中でみると一部に留まる可能性がある。

特に高等学校については、キャリア・パスポートの実施有無別に生徒への効果を比較した分析結果が見られず、どのような効果があるのかを小学校や中学校のような形で見て取ることができなかった。先に紹介した『キャリア・パスポート』導入に向けた調査研究協力者会議では、高等学校教員において、キャリア・パスポートに関する教員の受け止め方が肯定的なものとはそうでないものに分かれることが指摘されていた。高等学校に関しては特に、なぜキャリア・パスポートに関する教員の支持が得られないのか、高校生という発達段階に適った効果的な在り方は何かを検討する必要があるだろう。

4. 研究上の問いの検討

以上より、キャリア・パスポートには基礎的・汎用的能力を意識化しながら、「見通し」と「振り返り」を繰り返す中で児童生徒の主体的な学びと自己理解を促進すること、そしてフィードバックを通して教員をはじめとした他者との対話を活性化することを意図して工夫されたツールであることが明らかとなった。その効果も、少なくとも小学校においてはキャリア・パスポートを導入しない場合に比べれば、一定の効果があることが明らかとなった（国立教育政策研究所，2021）。しかし、キャリア・パスポートは未だ導入されたばかりのツールであり、その導入に至るまでの経緯や現状を概観する中で課題もあると考えられる。

まず、課題として指摘できるのは、キャリア・パスポートが効果をあげる背景にあるプロセスやメカニズムが不明である点である。先に見た通り、キャリア・パスポートは、一部の効果的な実践例に基づき、その実践を全国に広めた試みと推察され、その般化可能性について、少なくとも現時点では不明である。無論、小学校については、キャリア・パスポートを導入している方が導入していない学校よりも、学習意欲やキャリア意識の点で良好な状態がみとれる（国立教育政策研究所，2021）。しかし、中学や高等学校においては、同様の結果が見られるのか不明であった。そのため、どのようなキャリア・パスポートの在り方が特に青年期の生徒に対して効果的であるのか研究を行う必要があるだろう。

またキャリア・パスポートには、その例示資料より「見通し」、「振り返り」、「基礎的・汎用的能力の意識化」や「フィードバック」といった要素が見られたが、キャリア形成や学習意欲を向上させる上で、どの部分に中核的な要素があり、どのようなメカニズムで効果につながるのかは不明である。キャリア・パスポートはカスタマイズ可能といわれるが、中核的な要素が不明な状況では、どの要素を削除・改変してカスタマイズしても良いのか判断がつかないはずである。今後、キャリア・パスポートのどの要素が実際に効果的で必要不可欠なものなのかを検討する実験や調査が待たれる。

キャリア・パスポートで有効な対話の在り方を検討することも重要である。『キャリア・パスポート』導入に向けた調査研究協力者会議での議論（文部科学省，2019a）をみると、キャリア・パスポートを媒介とした対話の促進が重要であることが指摘されていたものの、どのような対話でも良いわけではなく、そこで効果的とされる対話のイメージがあるようであった。加えて同会議では、キャリア・パスポートにおいて、どのようなコメントを付すべきかについて、事例がほしいとの声が教員よりあがっているとの話題が出ていたにもかかわらず、例示資料にはコメントの内容について意図的に例示を行わないという結論でまとまっていた。また、国立教育政策研究所の調査（2021）では、小学校においてフィードバックを行うことの効果が示される一方で、フィードバックを行っていたとしても、その効果を感じていた教員は半数以下の割合に留まっていた。これらの状況を踏まえると、教員の中

にはキャリア・パスポート実施にあたり、どのようなコメントやフィードバックを行うべきかがわからず困っている教員がおり、フィードバックを行っていたとしても、その効果を感じられていない教員も一定数みられるのだと考えられる。そのため、研究においても、体系だって、どのようなコメントやフィードバックの在り方がキャリア・パスポートにおいて有用かを追究していくことが必要と考えられる。

また、『キャリア・パスポート』導入に向けた調査研究協力者会議では、教員に対する研修の必要性が繰り返し指摘されていたものの(文部科学省, 2019a), 実際のところ、どのような研修を行えば、効果が持続するのかが不明である。特に中学や高等学校において、キャリア・パスポートの評価は二分されるとの指摘がみられたが、その原因がどこにあるのか現時点では明らかでない。中学や高等学校でキャリア・パスポートの評価が二分されている原因がわからないままでは、研修でキャリア・パスポートの意図や指導のポイントを伝えたとしても、十分に教員の理解や賛同を得られず、キャリア・パスポートの実践改善にまで至らない可能性がある。教員のキャリア教育観や指導観も踏まえた上で、どのような研修であれば、より効果的な実践につながるのか検討が必要なのではないだろうか。

引用文献

- 中央教育審議会 (2016) 『次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ』 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/gaiyou/1377051.htm (最終確認: 2022年9月13日)
- 藤田晃之 (2019) 『キャリア教育フォービギナーズ「お花畑系キャリア教育」は言われるほど多いか?』 実業之日本社
- 平田繁 (2021) 「キャリア・パスポートの効果的活用に向けて: 基本事項の確認と現状から」『中村学園大学発達支援センター研究紀要』, 13, pp.83-88.
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2014) 『キャリア教育が促す「学習意欲」』 https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/career-report_pamphlet.htm (最終確認: 2022年9月13日)
- 国立教育政策研究所 (2020) 『キャリア教育に関する総合的研究 第一次報告書』 https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_SogotekiKenkyu/ (最終確認: 2022年9月19日)
- 国立教育政策研究所 (2021) 『キャリア教育に関する総合的研究 第二次報告書』 https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_SogotekiKenkyu_2.html (最終確認: 2022年9月10日)
- 胡田裕教・清水克博・高綱睦美・鈴木稔子・角田寛明・柴田好章 (2018) 「初等中等教育におけるポートフォリオを活用したキャリア教育の現状と課題: 実践の継続性・発展性の可視化を目指して」『生涯学習・キャリア教育研究』, 14, pp.13-25.
- 三川俊樹 (2020) 「キャリア・カウンセリング 第一節 キャリア・カウンセリングの理論と技法」(pp.112-120) 日本キャリア教育学会(編)『新版 キャリア教育概説』 東洋館出版社
- 文部科学省 (2016a) 教育課程部会 特別活動ワーキンググループ 議事録 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/066/sonota/1382180.htm (最終確認: 2022年9月19日)
- 文部科学省 (2016b) 『特別活動ワーキンググループにおける審議のとりまとめ』 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/066/sonota/1377088.htm (最終確認: 2022年9月14日)

- 文部科学省(2019a)「『キャリア・パスポート』導入に向けた調査研究協力者会議 議事要旨・議事録・配付資料」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/143/giji_list/index.htm(最終確認:2022年9月14日)
- 文部科学省(2019b)「キャリア・パスポート」例示資料等についてhttps://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1419917.htm(最終確認:2022年9月13日)
- 清水克博(2021)「『なす』と『学び』を結ぶ「振り返り」の可能性:「キャリア・パスポート」との関係から」『日本特別活動学会紀要』, 29, pp.15-22.
- 清水克博・胡田裕教・角田寛明(2020)「初等中等教育におけるポートフォリオを活用したキャリア教育の現状と課題:学びの継続性, 時間的展望, 発展性と学びの評価の観点からの考察を通して」『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』, 5, pp.49-58.

令和4年10月3日受理

A Study of Features of Career Passport and its background before its nationwide start

KUBOTA Aiko